

研究ノート

「軍」の特性

北 博昭

はじめに

- 1 市民社会の特区——軍とは何か
- 2 独特な身分——ひとではない軍人
- 3 仕組みの特異性——不可欠な階級

おわりに

キーワード：軍、軍隊、軍人

はじめに

「軍」は一般の市民社会の尺度では計れない独特の論理をもつ。敵に勝つこと、少なくとも敗けないことを至上命題として、国家によって設けられた戦闘組織だからである。

本稿では、おもに旧日本軍を対象に、軍をして軍たらしめている諸々の特性、すなわち軍を成り立たせ、その組織を支え、これを動かす仕組みに着目する。なじみの有無に係わらず、それらの仕組みをあえて洗い直し、軍に対する我々の認識をいま一度整理したいのである。念のために書き添えれば、本稿は、軍の存在の是非を問うものでも、価値判断をするものでもない。

芥川龍之介は、1920年代の大正後期に、「軍人の誇りとするものは必ず小児の玩具に似ている。（略）勲章も——わたしには実際不思議で

ある。なぜ軍人は酒にも酔わずに、勲章を下げて歩かれるのであろう？」⁽¹⁾と揶揄した。

芥川だけでなく、さまざまな角度から軍一般や日本軍を分析してきた叙述⁽²⁾も念頭におきながら、軍の特性を追う。本稿が、軍の再認識に少しでも役立てば幸いである（引用文中の補記には[]を用い、必要以外は常用漢字を使い、旧かなは適宜新かなに直した。また、引用文には随時ふりがなをつけた）。

1 市民社会の特区——軍とは何か

1) 軍は軍隊か

すでに記したように、本稿では戦いを目的とする組織を指して軍と呼んでいる。軍隊としなかったのは、軍と軍隊とが異なるからである。

軍とは、「大日本帝国憲法」（明治憲法）下の日本の場合、基本的に陸軍および海軍をいう。もしくは陸軍または海軍だけを指す。日本に空軍はなく、陸軍、海軍のそれぞれに航空部隊が設けられていた。

1940年代の太平洋戦争期、陸軍という軍は、①師団や憲兵隊等々から成る武装集団たる軍隊、②陸軍省や参謀本部といった官衙、③陸軍士官学校や陸軍軍医学校などの学校、④皇族付陸軍

(1) 芥川龍之介「侏儒の言葉」『芥川龍之介全集』7・ちくま文庫、1989年、162頁。芥川は1916年12月から19年3月まで海軍機関学校の英語学教授嘱託であった。彼の揶揄はこの勤務との関連で興味深い。

(2) 松平親義『国家と軍隊』松山房（1938年）、藤田嗣

雄『軍隊と自由』河出書房（1953年）、サミュエル・ハンチントン（市川良一訳）『軍人と国家』上下・原書房（1978～9年）、吉田裕『日本の軍隊』岩波新書（2002年）等々がある。

武官や陸軍将校生徒試験委員ほかの特務機関、の四編制であった⁽³⁾。ここからしても、軍が戦闘組織の総体であり、軍隊はその一構成要素であることがわかる。ちなみに、陸海軍の共通機関たる元帥府や軍事参議院は、陸軍では特務機関に区分される。

ただ、陸軍に限り、軍と呼ばれる軍隊もあった。太平洋戦争期でいえば、平時から設けられていた朝鮮半島の朝鮮軍や中国の東北地方（満州）の関東軍などである。戦時になると、臨時編成の軍も登場する。1944年（昭和19）4月の、たとえば、ジャカルタ（ジャワ島）の第16軍やタイピン（マレー半島）の第29軍ほかである。そして、これらの軍の上級軍としてシンガポールの第7方面軍などの方面軍、さらには1945年4月の東日本担当の第1総軍といった最上級軍たる総軍もまた、軍という名の軍隊にはなかった。

軍としての海軍の場合はどうか。やはり太平洋戦争期の場合だが、その編制は、①軍艦や駆逐艦等々の艦船、②艦隊と部隊を擁する艦船部隊、③海軍省、軍令部、鎮守府ほかの官衙、④海軍兵学校や海軍砲術学校といった学校、となっている⁽⁴⁾。陸軍でいう特務機関はなく、元帥府や軍事参議院は官衙とみなされる。

みられるとおり、区分上の名称に軍隊はない。しかし、実態として、海軍では、①の艦船を組み合わせて②の艦隊を編成して、また、海兵团や海軍航空隊といった②の部隊（団隊）を編成して、戦闘集団を設けていた。この集団が陸軍の軍隊にあたるわけである。

2) 「凶器」をもつ非アウトロー身分制集団

軍隊といえば、小銃や機関銃を使用する戦闘

の場面などがまず想起されるが、それは現実とは少なからず異なる。軍隊というのは、原則的に国法にもとづく戦闘集団であって、対敵行為を目的として国家によって設けられた対外的実力なのである。くわえて、軍隊として存在を認められるためには、国内法の規定だけでなく、さらに、国際法上の一定の条件を備えなくてはならない。

その条件を、1907年（明治40）に調印され、現在も有効なハーグの「陸戦ノ法規慣例ニ関スル条約」⁽⁵⁾の付属書「陸戦ノ法規慣例ニ関スル規則」の第1条第1項はつぎのように定めている。「部下ノ為ニ責任ヲ負フ者其ノ頭ニ在ルコト」、「遠方ヨリ認識シ得ヘキ固著徽章ヲ有スルコト」、「公然武器ヲ携帯スルコト」、「其ノ動作ニ付戦争ノ法規慣例ヲ遵守スルコト」。

この条件を備えれば、国家による武装集団だけでなく、民兵組織でも義勇兵团でも軍隊とみなされる⁽⁶⁾。そして、その構成員には交戦下での対敵加害行為が認められ、もし敵の手に落ちたときは捕虜としての権利も主張できる。

軍隊と似た組織に警察がある。規模や程度の差こそあれ、警察も軍隊と同じく、武器をもち、実力行使ができる。しかも、現在の日本の警察の場合、装甲された警備車やガス銃などを保持しておもに治安警備にあたる機動隊ばかりか、短機関銃や狙撃銃をもってテロ対策ほかに任ずるSAT（Special Assault Team）と呼ばれる特殊奇襲隊まであり、軍隊とまぎらわしい。しかし、警察は軍隊と同じではない。

警察は対内的実力であり、国内の治安維持を担う。編制も武器もそれに見合うものとなっている。警察官は軍人でなくシビリアンであり、実力行使に入る際、自己を含めてひとや物に損

(3) 陸軍士官学校『昭和十七年改訂 軍制学教程全』同校、1942年、39頁。同39頁はこの編制を官制と称している。

(4) 陸軍士官学校『昭和十六年改訂 軍制学教程全』同校、1941年、173～184頁。173頁は、海軍は陸軍と異

なって官制ではなく、編制を用いていることを教える。

なお、海軍兵学校『軍事学（軍制）参考書（生徒用）』同校、1939年、16～44頁参照。

(5) 日本では1912年に条約第四号として公布された。

(6) 「陸戦ノ法規慣例ニ関スル規則」第1条第2項。

傷の出ないように最大限の配慮がなされる。

一方、軍隊は、警察力の補完として対内的な治安出兵などに使われもするが、本質的には対外的実力であり、組織や武器などのスケールは警察の比ではない。最優先事項は作戦目的の達成であり、生じ得る犠牲が繰り込まれている点でも警察とは異なる。

さて、軍隊の至高の義務は勝つことにあり、そのためには強くなければならない。そして、強くあるためには、確固たる統率力と統一性が求められる。ここにおいて、封建的身分社会を想わせる階級や命令の絶対性・優先性が不可欠要素として登場する。いわば、必要の所産としての軍隊の「非近代性」である。

しかし、「非近代性」という表現は、人権や自由を謳う市民社会のものである。「非近代性」を、「階級や命令」を旨とする軍隊の言葉でいえば、「膨大な人間の集団を統帥〔指揮・統御〕系統にしたがって手足のごとくに動かす機構としての軍隊の機械的な合理性というべきもの」⁽⁷⁾、となる。

市民社会でいう「非近代性」を、軍隊では「機械的な合理性」として捉える。軍隊が「確固たる統率力と統一性」を備えて、勝つための戦闘集団だからである。

2 独特な身分——ひとではない軍人

1) ひととの区別

軍の構成員のうち、最多数を占めるのは軍人であり、太平洋戦争期では、陸海軍の将校および将校相当官（陸軍では各部将校）・准士官・下士官・兵を指す。

軍人の多くは、戦闘集団である軍隊に配され、戦時・事変時などでは作戦に参加する。したがっ

て、軍隊にとっては、武器の操作等々の戦闘技量の高い軍人、危険を承知で命令に服する将兵を揃えることが肝要となる。

日中戦争さなかの1938年（昭和13）、天皇に直属する最高統帥機関たる大本営の陸軍部は小冊子「従軍兵士の心得」第一号をつくった。「心得」とされるが、つぎのような、あるべき軍人像の提示である。

①命令に絶対服従の軍人。「至誠上官ニ服従スル、コレ即チ 大御心ニ副ヒ奉ル所以デアリ軍紀ノ源泉、軍隊成立ノ根幹デアル」⁽⁸⁾。②生還を期さない軍人。「一度戦場ニ臨ンダナラバ固ヨリ生還ヲ期セズ勇戦奮闘、身ヲ敵弾ニ粉碎シ、一片ノ肉片ヲモ止メナイコトハ武人ノ本懐トセネバナラヌ」⁽⁹⁾。③死を恐れない軍人。「死ハ鴻毛ヨリモ軽シト覚悟シ死生ヲ超越シテ勇戦奮闘スルハ古来皇国軍人ノ伝統デアル、(略)生死ハ心配シテモ如何トモスルコトノ出来ヌモノデアル、命ゼラルルガママニ生死ヲ忘レ運ヲ天ニ任セテ勇敢ニ行動スベキデアル」⁽¹⁰⁾。

提示される軍人像は、「人権や自由を謳う」市民社会にはまったくなじまないもので、対象が軍人だからこそ通用するのである。

①の絶対的上命下服は、「あり得べき軍人像」のベースをなす。この上命下服が「軍紀ノ源泉、軍隊成立ノ根幹」だからにはかならない。軍存立の聖典とされる1882年（明治15）の「陸海軍軍人に賜はりたる勅諭」いわゆる軍人勅諭も、「礼儀」の項で天皇親率を盾に、「下級のものは上官の命を承ること実ハ直に朕か命を承る儀なりと心得よ」と上命下服を強調する。

これに忠実な軍人を、ことさら兵隊すなわち下級の兵士をつくるにあたり、日本の軍隊は伝統的なやり方をとってきた。「軍隊というタコ部屋みたいなどころへ引っぱり込んで、ピンタ

(7) 飯塚浩二『日本の軍隊』東大協同組合出版部、1950年、203頁。

(8) 大本営陸軍部「従軍兵士ノ心得」第1号（第2版）・

同部、1938年、6頁。

(9) 同上、8頁。

(10) 同上、11頁。

でもって何をいってもここでは通用しないぞ、ここには別なルールがあるぞと叩きこんだ。肉体的に徹底的にしごいて、頭をこんぐらがしちゃって、なにがなんだかわけがわからないようにしてから、兵隊にこね上げるんです⁽¹¹⁾。そして、「それがあんがい効果が」あった⁽¹²⁾のだという。

こうしたやり方により、大なり小なり「あるべき軍人像」に適った、ないしはそれに近いステレオタイプの軍人がつくられる。軍隊は「膨大な人間の集団を統帥系統にしたがって手足のごとくに動かす機構」だったから、同一規格の軍人をもって構成されるのが望ましい。欠損のときに替えが効くよう、とくに多数必要な下級兵士にはステレオタイプのパーツ的軍人が求められるのである。

パーツたる軍人に、近代的私性はいらない。人格などは不要。作家の大西巨人は述べる⁽¹³⁾。「個性の存在は、軍隊では不必要だ。そして不可能だ。一カ月も兵隊生活をすれば、個性は完全に消滅する。またそうやって初めて一人前の兵隊が出来上がる」。やはり作家の野間宏もいう⁽¹⁴⁾。「ひとはその〔兵営の〕なかで、ある一定の自然と社会をうばいとられて、ついには兵隊となる」。軍隊に必要なのは、「ひと」ではない。物理的な数や単なるパーツとしての軍人である。

そして、同じ軍人でも、戦力整備への有益度により、扱いに差がつく。たとえば将校優先である。将校は指揮官や参謀、副官などに充てられる。おおむね率いる側の軍人で、これらの養成には、率いられる側の軍人である下級兵士に比して手間がかかる。

だから、「戦力整備への有益度」が評価され、

率いられる側よりも高い優先順位をもつ。当の将校が真に「有益」か否かは、別。表面上の階級や身分でわけるのが軍である。太平洋戦争の敗戦時に、陸軍の衛生部見習士官だった関亮はこう記している⁽¹⁵⁾。戦場で傷者が出て手当てを要するとき、『衛生兵、前へ！』である。」「負傷者が将校のオエラ方になると、これが、『軍医、前へ！』となる」。衛生兵は、軍医と異なり、医師ではない。

2) 殺害ではなく撃滅

およそ軍人は、「ひと」というよりも、上記のような意味で軍人である。日本の場合だけでなく、どの国の軍においてもまずそうである。

対峙する相手方を「ひと」と認識すれば、いくら命令であっても、銃弾を発することを躊躇して撃てなくなる事態も生じよう。しかし、相手を軍人すなわち「物理的な数や単なるパーツ」としてみなすなら、抵抗感はなくならないまでも、軽減し、ためらうことなく引き金がかかるかもしれない。

だから、軍は、たとえば陸軍の昭和13年軍令陸第19号「作戦要務令」で、相手を軍人つまりは数視・パーツ視される「敵」⁽¹⁶⁾として位置づける。あるいは「目標」⁽¹⁷⁾や「敵陣」⁽¹⁸⁾という言葉に置き換えて、およそ「ひと」の響きがない表現をする。

敵とは敵兵のことであり、その集合体を敵軍、敵艦隊などと呼ぶ。これらが戦いの一方であれば、その相手方は、「引き金がかかりやすい無機質な塊と化すわけである。

つまるところ、軍は、「ひと」性に源をおく

(11)大岡昇平談「対談 日本人と軍隊と天皇」『潮』1972年4月号、92頁。

(12)同上。

(13)大西巨人『神聖喜劇』第3巻・ちくま文庫、1992年、96頁。

(14)野間宏『真空地帯』下巻・岩波文庫、1956年ただし80年版、14頁。

(15)関 亮『軍医サンよもや物語』光人社 NF 文庫、1998年、228頁。

(16)昭和13年軍令陸第19号「作戦要務令」第2部第1[条]。

(17)同上、第26[条]。

(18)同上、第55[条]。

殺傷という理解にはなじまない。殺傷ではなく、「制圧」「破壊」⁽¹⁹⁾である。あるいは、「撃滅」⁽²⁰⁾「撃攘」⁽²¹⁾である。そして、戦死・戦傷は、死亡・重軽傷ではなく、兵力の損失ということになる。

1941年（昭和16）の太平洋戦争勃発時、ハワイの真珠湾攻撃で、日本海軍機の突入に際してト連送の電信「トトト」が使われた。全軍（機）突撃せよ、の命令である。全軍、殺傷を始めよ、ではない。そして、攻撃が成功したとき、こんどは「トラ・トラ・トラ」の発信である。これは、奇襲成功の意味であって、大量の殺傷・破壊を達成せり、ではなかった。

敵対する軍人にとって、お互いは、「ひと」というよりも戦いのための器具・兵器だろう。だから、「トトト」であり、「トラ・トラ・トラ」なのである。

しかしながら、なかには軍人になりきれない将兵もいる。「ひと」性の強い軍人には、まちがっても狙撃任務など命ずるわけにはゆかない。こういう軍人には兵種を配慮して対応することになる。

たとえば、重砲兵である。この兵種には、白兵戦を行なうような歩兵とおおむね異なり、対象との間に大きな物理的距離がある。そのために、攻撃目標すなわち殺傷対象者の顔をみることはまずない。砲弾を放っても、殺傷したという意識に苛まれることがおそらく少なくてすむ筈である。

3) 傷病将兵と捕虜は「ひと」

傷病将兵も、捕虜も、この身分を与えられる大多数は軍人である。前者は戦傷や病気のため、

後者は捕らわれのために、最大の任務といえる戦闘行為に参加できない軍人にほかならない。この意味で、かれらは軍人性を制限された軍人であり、制限された分だけ、「ひと」性が前面に出る軍人である。結果的に、かれらは、傷病将兵・捕虜である間、事実上、軍人よりもおよそ「ひと」として扱われることになる。

傷病将兵とは、治癒するに至るまでの身分である。治れば、制限されていた軍人性が取りもどされる。その分、ひと性は後退する。そして、所属隊に復帰し、いつでも戦闘行為に参加し得る兵力にもどる。すなわち、「ひとよりも軍人」となる。

そうした性格の傷病将兵だから、かれらは「若シモ命令ニ依ツテ後退シ入院シタナラバ、一日モ早く恢復シテ再ビ第一線ニ復帰スル様心掛ケネバナラヌ」⁽²²⁾のである。

そして、「第一線ニ復帰」した暁には、「命令ナシニ戦闘ヲ中止シテ負傷者ヲ介護シ又ハ之ヲ後方ニ運搬スルガ如キコトガアツテハナラ」⁽²³⁾ない。「ひとよりも軍人」とはそういうことであり、「ドコマデモ戦捷第一主義ニ邁進スベキ」⁽²⁴⁾ことが求められる。

とはいえ、軍人は「ひと」として大事に扱われていたという述懐もないわけではない。日中戦争や太平洋戦争を経理部門で戦った岩田清治元海軍主計大佐の弁である⁽²⁵⁾。「軍隊は兵隊あつての軍隊で、人権無視どころか、反対に軍隊くらい兵隊の人権健康管理に気を配った社会はありますまい。どんな小さな軍艦にも一人の軍医官が配置され、どんな小さな行軍にも一人の看護兵^{〔26〕}がついて行きました」。

(19) 同上、第26[条]。

(20) 同上、第96[条]。

(21) 同上、第124[条]。

(22) 前掲「従軍兵士ノ心得」第一号（第2版）、17頁。

(23) 同上、18頁。

(24) 同上。

(25) 岩田清治『海軍主計大佐の手記』原書房、1979年、

55頁。

(26) 衛生兵の旧称。陸軍は昭和12年勅令第13号「陸軍兵ノ兵科部、兵種及等級表ニ関スル件中改正」によって1937年2月15日から、海軍は昭和17年勅令第611号「大正九年勅令第十一号海軍兵職階ニ関スル件改正」を以って1942年11月1日より、衛生兵に改称。

その限りではたしかにそうもいえよう。しかし、軍が将兵の健康に配慮する最大の狙いは戦い得る軍人の確保にある。すなわち、兵力の欠損・戦力の減少を防ぐことにある。市民社会のように「人権健康管理」そのものが目的ではない。言葉を選ばずにいえば、「軍医官」も「看護兵」も軍人の修理人である。岩田元主計大佐の理解はこの点を踏まえたうえで読まねばならない。やはり、軍人は「ひと」よりも軍人として「気を配」られているのである。

では、捕虜の場合はどうか。捕虜の身分は、捕らわれている敵国の権力外におかれたときに失われる。逃亡の成功、所属する本国への送還、戦争など敵対行為の終了に伴う解放、がそのおもしろいケースである。

捕虜は捕虜の身分にある間、傷病将兵と同じく、「ひと」性に配慮された待遇を受ける決まりになっている。その根拠は、前記した1907年の「陸戦ノ法規慣例ニ関スル規則」や、「捕虜の待遇に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーブ条約」（ジュネーブ第三条約、捕虜条約）などに求められる。なお、傷病将兵については「戦地にある軍隊の傷者及び病者の状態の改善に関する千九百二十九年七月二十七日のジュネーブ条約」（第三回赤十字条約）や同名の「千九百四十九年八月十二日のジュネーブ条約」（ジュネーブ第一条約）ほかがある。

捕虜は捕虜でなくなれば、およそ、捕虜になる前の身分すなわち所属国の軍人にもどる。傷病将兵が軍人に返るのと同じである。

軍人への復帰は、元捕虜の場合、健康上の理由もまだ残り得る元傷病将兵に比べて、即戦力となる率が高い。捕らわれていた敵の情報もたらされる利点もある。とくに逃亡してきた元

捕虜のケースではそういえるだろう。

だから、捕虜を収容し管理している側は逃亡をもっとも警戒する。逃亡捕虜には、軍の司法機関である軍法会議で刑罰が科される。大正中期以後の日本軍にあっては、その旨、大正10年法律第85号「陸軍軍法会議法」・同第91号「海軍軍法会議法」が定めている。

1945年（昭和20）3月20日に、陸軍の通称義集団（第39軍、タイのバンコク）の臨時軍法会議が逃亡した捕虜を処断したのは、その一例である。昭和18年法律第41号「俘虜処罰法」⁽²⁷⁾違反に問われたイギリスのヘンリーエリスインドール・フィリップス空軍大尉ほかに懲役2年が科されたのだった⁽²⁸⁾。

軍はまた、自軍の将兵が捕虜になることを嫌う。戦力の損失や、不利益な情報の漏洩が生じ得るからである。日中戦争さなかの39年、日本の大本営陸軍部は述べる⁽²⁹⁾。「皇軍軍人タル者ハ絶対ニ俘虜トナツテハイケナイ」「万一負傷等ニ依リ人事不省ニ陥リ知ラヌ間ニ敵ニ捕ハレタ様ナ場合ニアツテモ敵ノ訊問ニ対シ敵ヲ利スル様ナ我ガ軍ノ状況ヲ絶対ニ話シテハ相成ラヌ」。

「絶対ニ俘虜トナツテハイケナイ」に関しては、昭和16年陸軍訓令第1号「戦陣訓」の「生きて虜囚の辱を受けず、死して罪禍の汚名を残すこと勿れ」——陸軍大臣東條英機陸軍中將が同年1月8日に全陸軍に示達したもの、がある。

こうしたスタンスの嚆矢は遠く日清戦争開始直後の1894年（明治27）9月に第一軍司令官山県有朋陸軍大将の発した「将校に檄するの文」に見出すことができる⁽³⁰⁾。

捕虜の絶対的の不可は、名誉や廉恥を謳う武士道のながれを背景に、兵力の整備上、都合よく伝統と化せられてしまったといえる。もっとも、

(27) 俘虜は捕虜に同じ。「大日本帝国憲法」下での公式の呼称である。

(28) 拙編『東京裁判 大山文雄関係資料』不二出版、1987年、92頁。

(29) 大本営陸軍部「従軍兵士ノ心得」第3号・同部、1939年、4～5頁。

(30) 伊藤正徳『軍閥興亡史』第1・文芸春秋新社、1957年、125頁。

日露戦争下では、捕虜になっていた沼田与吉陸軍騎兵一等卒のごとく、後日、叙勲を受けたケースもないわけではなかった⁽³¹⁾。

海軍には、陸軍の「戦陣訓」にあたるような捕虜禁止の公達はなかった。だが、「絶対ニ俘虜トナツテハイケナイ」気風はあったようだ。太平洋戦争時の1943年（昭和18）、中部太平洋上のマキン島とタワラ島の、第四艦隊下の海軍守備隊が捕虜につながる降伏を肯んぜず、全滅の途を選んだのはその例証である。いつしか日本には、軍のみならず、世間一般にも捕虜を恥とする風潮がながれるようになっていた。

3 仕組みの特異性——不可欠な階級

1) 絶対服従がベース

いかなる場合でも、軍隊は統一意思をもった一枚岩の集団でなければならない。軍におけるもっとも直接の戦闘担当集団だからである。ここから、軍隊ではとくに統制が求められ、命令と服従にもとづく鉄の秩序、すなわち軍紀の必要性が謳われることになる。

命令と服従は軍紀維持の基本であり、統制をもたす前提である。太平洋戦争二年目の1942年（昭和17）に、海軍はつぎのことを記している⁽³²⁾。「軍紀ハ先ヅ絶対服従ヲ強要スルニ始リ軍人ヲシテ漸次統率ノ理ヲ体得シ其ノ尊嚴ヲ認知シテ遂ニ統制ニ合セシムルヲ目的」とする。

この翌年、陸軍も記す⁽³³⁾。「軍紀ハ軍隊ノ命脈ナリ」「服従ハ軍紀ヲ維持スルノ要道タリ故ニ至誠上官ニ服従シ其ノ命令ハ絶対ニ之ヲ励行シ習性ト成ルニ至ラシムルヲ要ス」。

軍紀を維持するための強力な担保として刑罰がある。陸海軍の軍法会議が科する刑罰の多く

は軍刑法の定めによるが、太平洋戦争期の軍刑法は、明治41年法律第46号「陸軍刑法」と同年法律第48号「海軍刑法」であった。

軍紀の維持と刑罰の関係は、以下のとおりである⁽³⁴⁾。「軍ノ成立ハ軍紀ノ嚴肅ヲ以テ其ノ最大要件ト為シ軍紀ノ嚴肅ハ軍人ニ課スルニ特別ナル服務義務ヲ以テセザルベカラズ従ツテ常ニ峻嚴ナル紀律ノ下ニ立タシムルノ要アル軍人ニ対シテハ普通ノ刑罰法ノ外更ニ軍刑法ヲ制定セラル」。

なお、刑罰に似たものに懲罰がある。同じく軍紀の維持を担保するが、軍刑法上の罪にはあたらない、もしくはそれを問うまでには至らないところの、服従義務違反のような軍人の本分に背く、あるいは軍の規則に違反する、軍紀・風紀を乱すといった行為が対象となる。刑罰が司法権の範疇にあるのに対し、懲罰はいわば行政上の制裁である。

太平洋戦争下における懲罰事項は、明治41年勅令第239号「海軍懲罰令」および同44年軍令陸第4号「陸軍懲罰令」が定めるもので、懲罰権は、海軍の場合は海軍大臣・艦隊司令官・艦長などに、陸軍においては師団長・連隊長・中隊長ほかにあった。なお、懲罰を、海軍は政務事項、陸軍は統帥事項としていたようだ。それぞれの勅令、軍令という懲罰令の制定形式がそれを物語っている。

南西方面艦隊司令部（フィリピンのクラーク地区）防衛隊の柴000海軍水兵長は、1945年9月1日、二つの有責行為で懲罰に処された⁽³⁵⁾。戦争に敗れた日本軍が解隊される前のことである。「海軍懲罰令」により、第一の行為事実たる窃盗で禁足20日、第二の行為事実の氏名と所属隊の詐称で禁足5日となった。禁足は下士官

(31)大江志乃夫『日露戦争の軍事史的研究』岩波書店、1976年、379頁。

(32)館山海軍砲術学校『海軍兵科予備学生 服務綱要』同校、1942年、2頁。

(33)昭和18年軍令陸第16号「軍隊内務令」綱領5[条]。

(34)前掲『昭和十七年改訂 軍制学教程全』147～8頁。

(35)拙編『海軍法務資料 馬場東作綴』不二出版、1988年、192～3頁。柴000水兵長の氏名は伏せた。

と彼のような兵のみに科される罰目だった⁽³⁶⁾。

二つの行為事実に対する、「海軍懲罰令」上の評価を以下に示しておく⁽³⁷⁾。「第一〔の行為事実〕ハ刑法第二百三十五条〔窃盗罪〕ニ該当スル処、〔南西方面艦隊隷下の〕第三南遣艦隊軍法会議ニ於テ公訴不提起処分ニ付セラレタルモノナリ、仍テ第一ノ事実ニ付テハ海軍懲罰令第九条第二十七号〔紀律等違背〕ニ依リ禁足二十日ニ、第二ノ〔行為事実の〕詐欺ニ亘ル点ハ同条第十九号〔詐偽〕ニヨリ禁足五日ニ処ス」。

不軍紀は軍隊を滅ぼす。軍隊存立の最大の要件は軍紀の維持であり、人権や自由権ではない。そして、この軍紀の維持が「絶対的な上命下服」を前提とすることは先述した。逆らえば、陸海軍刑法上の死刑もあり得る「抗命の罪」によって、軍法会議で裁かれた。

現在の自衛隊にあっても、命令不服従の罪は、昭和29年法律第165号「自衛隊法」第119・120・123条に規定されている。だが、死刑はない。また、軍法会議もなく、普通裁判所で裁かれる。最高刑は防衛出動時の不服従で7年以下の懲役または禁錮である。なお、同「自衛隊法」第57条および昭和34年陸上自衛隊訓令第38号「陸上自衛隊服務規則」第17条も、命令服従への「忠実」義務を定めているが、罰則を伴わない努力目標の規定にすぎない。

ちなみに、軍隊での「上命下服」に関して、外国では、違法・不合理な命令に対する不服従規定もある。たとえば、フランスの「軍人の一般的地位に関する一九七二年七月一三日の法律」第15条がそれである⁽³⁸⁾。「法律、戦争の慣例および国際条約に違反する行為または特に国家の安全および保全に対する犯罪を構成する行為は、

軍人に対して命ずることができないし、また軍人はこれらの行為を遂行することができない」。

とはいえ、戦場の歴史が教えるとおり、違法・不合理な命令は後を絶たない。この種の命令の発出は、勝つこと・敗けないことを至上とする軍の宿命なのであろう。

2) 勲章の顕示

軍人の勲章が当人の評価の尺度をなすことはいうまでもない。軍内ばかりか、市民社会でもおおむね同様である。軍が存在していた往時の日本はまさしく勲章礼賛の社会であった。

そのために、ときに、勲章をめぐる悲喜劇がうまれる。作家の広津柳浪は、それを、野戦帰りの「三千三」を主人公にして作品「七騎落」⁽³⁹⁾に描いた。1897年（明治30）である。

そして、作家の永井荷風は、1942年（昭和17）の小説「勲章」で、登場人物の「役者」と「鮫屋の爺さん」にこう語らせている⁽⁴⁰⁾。「『おちさん、戦争へ行って、勲章、貰はなかったのか。』『貰ったとも。貰はねえでどうなるものか。嘘ぢゃねえ。見せてやろうか。』得意な力づよい調子が胸の底から押出された」。

勲章は、もらった軍人の名誉心を煽り、優越感をかきたてることで、軍への忠誠心を高めさせ、一体感を増かしめる。つまり、軍の組織や秩序を維持し、強固にする力となっていた。まさに、強い軍づくりにとって不可欠の要素である。さらに勲章は、上官に従順な、命令絶対の忠良な軍人を育てるのにも役立つ。叙勲の第一ステップがおよそ直属上官の申請にもとづくだけに、「従順」「忠良」は勲章に近づかせる力をもっていたといえる。

(36) 罰目には、懲罰対象者の身分に応じて、海軍では謹慎・拘禁・禁足（「海軍懲罰令」第10条）が、陸軍では譴責・免官・降等・重営倉ほか（「陸軍懲罰令」第8～10条）があった。

(37) 前掲『海軍法務資料 馬場東作綴』193頁。

(38) 安田寛「フランス」大平善梧・田上譲治監修『世界

の国防制度』第一法規、1982年、136頁。

(39) 広津柳浪「七騎落」『明治文学全集19 広津柳浪集』筑摩書房、1965年、230～48頁。

(40) 永井荷風「勲章」『荷風全集』第10巻・岩波書店、1964年ただし65年版、12頁。

とすれば、本稿の冒頭でみた、「なぜ軍人は酒にも酔わずに、勲章を下げて歩かれるのであろう？」という、勲章を介して軍人へむけられた芥川龍之介の揶揄は、当の軍人や軍社会には届く筈はなかった。勲章は軍人の誇りを高くし、その胸にあっていっそうの輝きを増すのである。

勲章はまた、軍人の服装の一部としても位置づけられる。この意味でも、芥川の揶揄は軍人や軍社会には届かない。「侏儒の言葉」に窺う芥川のそうした揶揄を含んだ箴言は1923年（大正12）から27年の間に書かれているが、「勲章を下げる」ことについて、このころの軍はつぎのように規定していた。

まず、陸軍。明治45年軍令陸第1号「陸軍服装規則」の第23条である。同条第1号に、「勲章及記章ハ正装、礼装、通常礼装及軍装ニ之ヲ佩用スルモノトス但シ略装ニ在リテモ軍装ニ準シ之ヲ佩用スルコトヲ得」とある。ただし、第4号には通常の「勤務若ハ演習等（略）勲章、記章ヲ佩用セサルコトヲ得」とも規定されている。文中の「軍装」とは、軍衣袴すなわち制服上下に帯剣や銃といった武器などの戦闘用装備を付したものをいう。

陸海軍の軍人が受ける一般的な勲章には、勲功者への旭日章と、勤労の功績者に対する瑞宝章とが、また、武功拔群者には金鷄勲章もあり、それぞれが各等級にわけられていた。なお、記章（徽章）としては従軍記章や軍事技術有功章などが挙げられ、階級章も記章の一種であった。

つぎに、海軍の場合は、大正3年勅令第24号「海軍服装令」の第28条が定めていた。「勲章及記章ハ各種ノ服装ニ之ヲ佩用ス但シ軍装ニ在リテハ一般勤務ノトキハ之ヲ佩用セサルヲ例トス」。同条の第1号である。「各種の服装」とは、この服装令の第1条によって、正装、礼装、通常礼装、軍装であることがわかる。

以上のことからすれば、「勲章を下げる」のは軍人の義務であり、マナーでもあったのである。軍医・森林太郎すなわち作家の森鷗外は小説「鷄」で、主人公の軍人「石田小介」少佐が小倉に着任するシーンをこう描いている⁽⁴¹⁾。「地方の軍隊は送迎がなかなか手厚いことを知ってゐたから、石田は其頃の通常礼装といふのをして、勲章を佩びてゐた」。

この「鷄」は、鷗外が陸軍軍医総監（中将相当官）にして陸軍省医務局長という陸軍衛生部最高の官職にあった1909年（明治42）の小説である。作品中の「勲章を佩び」る根拠は明治45年軍令陸第1号による以前の「陸軍服装規則」だろう。芥川の揶揄が軍社会に通用しないわけである。

さらにいえば勲章は、どの国にあっても、国家による功労者の証しであり、名誉の表象であった。だから、1929年（昭和4）の「俘虜ノ待遇ニ関スル条約」（ジュネーブ俘虜条約）の第19条は、捕虜でさえも「階級ノ徽章及勲章ノ佩用ハ許サルベシ」と定めていたのである。

この条約のちに「捕虜の待遇に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーブ条約」に改正・継受される。現在の日本も加盟国である。上記の第19条は、第40条の「階級及び国籍を示す記章並びに勲章の着用は、許さなければならない」として今日も残っている。

勲章は軍人の名誉心をかきたて、「軍への忠誠心を高め」、ひいては「軍の組織や秩序」の維持・強化をもたらすものであるが、ついでに記せば、勲章が着装される制服すなわち軍服にもその勲章と同じ効果が期待されていた。

軍服は軍人たる身分を表顕する。軍人は、同じ制服を着ることで、仲間としての自覚や軍への帰属意識、団結心を培う。つまりは、軍服も『軍の組織や秩序』の維持・強化をもたらす

(41) 森鷗外「鷄」『鷗外全集』第5巻・岩波書店、1972

年、329頁。

のである。

軍服は「部隊の統制のために、威容を保つために、志気昂揚のために、そして『一旦緩急あれば』戦闘に従事するため」⁽⁴²⁾に制定された。統御の効いた強い軍づくりに、勲章ともども軍服は貢献するのである。

ちなみに、戦場では、軍服はより現実的な效能をもつ。敵味方をみわける、あるいは攻撃をうけ難くする等々である。一例を挙げよう。日露戦争中の明治38年勅令第196号「陸軍戦時服制」で、陸軍の軍服がすべてカーキ色に統一されたケースである。目につき難い色の軍服によって、敵味方を識別し、敵の狙撃をくらすという必要のもとづくものだった。それまでは黒色・白色・茶褐色などの軍服が用いられ、ことに白色は目立った。

3) 階級づけはあたりまえ

軍人は公然と格づけ、つまり階級で分けられる。たとえば、陸軍の衛生部の場合。鷗外・軍医森林太郎がさきの作品「鷄」を発表した1909年（明治42）現在において階級は、森の任じられていた最高位の軍医総監から最下位の二等看護卒まで15階級にわかれていた。

そればかりではない。傷病にまでも等級があった。当時施行中の明治37年陸達第144号・改正「陸軍軍人傷疾疾病等差の件」は、傷疾・疾病の原因別に傷病を3等級にわけるのである。戦闘や公務ほかによる1等症（第2項）、私闘や作為などによる3等症（第4項）、この両者に入らないケースの2等症（第3項）、と。傷病の軽重ではなく、「原因別」の等差からは、軍人に求められるもの、すなわち「戦闘と公務」優先が浮き彫りにされている。

軍の階級の種類や名称は時代によって異なる。

さきと同じの1909年現在の陸軍の兵科部歩兵科には、大将から二等卒にいたる一六種の階級が定められていた。太平洋戦争の戦火の止んだ1945年（昭和20）8月の兵科部兵科（兵科区分廃止）では、大将以下二等兵まで一七種の階級があった。最上位から順に、将官の大将・中将・少将および佐官の大佐・中佐・少佐ならびに尉官の大尉・中尉・少尉という将校、つぎに准尉という准士官、さらにつぎには曹長・軍曹・伍長の下士官、その下に兵長・上等兵・一等兵・二等兵という兵である。

将校は管理職要員であって幹部、准士官は事務スタッフ的な中間幹部、下士官は現業指導要員で下級幹部、兵は現業要員で平と、おおむねいうことができる。

これらのうち、兵士とか兵隊と呼ばれる兵はぞんざいに扱われることが多く、命令のまま動かされた。「将校商売、下士⁽⁴³⁾道楽、兵隊ばかりが国のため」という戯言もあった。

軍に階級があるのは、また、必要とされるのは、やはり軍紀維持目的であった。軍紀が維持されれば、軍の組織は堅持され、任務遂行への態勢は整う。そのために、階級制度は不可欠だった。

そして、軍紀の維持ひいては軍の統率の基となるのが上命下服である。階級の上位の者すなわち上官に服従することで軍紀は維持され、統率のとれた強い軍ができる。その一方で、市民社会でいう人権や自由権への配慮は等閑視される。

上下関係を明示する階級はまた、連隊長や中隊長といったポストの代替のための手当てでもある。階級があれば、必要に応じて迅速な補充が可能となり、指揮系統の混乱を防ぐことができる。指揮系統の確立が失われれば軍組織は体

(42) 太田臨一郎『日本近代軍服史』雄山閣、1972年、4頁。

(43) 「下士官」とも唱えられた。陸軍では、「下士」は

昭和6年勅令第270号・改正「陸軍武官官等表」によって「下士官」と改称。海軍には「下士」の呼称はなく、「下士官」で終始した。

をなさず、戦うことはできない。

たとえば、陸軍の尉官の将校の場合、大尉・中尉は中隊長、少尉は小隊長に補されることが多い。戦場で小隊長が倒れたとき、他の少尉、もしくは次階級の准尉、ときには曹長が、すぐに小隊長職に就く、あるいは代行する、というふうに階級制度によって指揮系統が保たれるのである。

急迫時のための即応態勢、それが、軍の階級制度の一面である。市民社会の組織には、部長や課長といった役職はあっても、およそ階級はない。役職者に急変が生じて、軍に比べて、即座に組織の混乱につながるようなことが少ないからだろう。そして、たとえば警察に階級があるのは、国内むけとはいえ実力組織であって、規律の維持や指揮系統の確保の必要性など、軍と同様の側面をもっているからである。

近代国家の軍は階級制度をもつが、例外がないわけではない。旧ソ連の正規軍すなわち赤軍がそうだった。1918年（大正7）の建軍当初、階級制度はなかった。しかし、やがてそれを導入し、ソビエト軍時代を経て、現在のロシア軍へと至っている。

中華人民共和国の人民解放軍もまた、そうである。同軍は、中国共産党の指導下にあった八路軍や新四軍などを1947年（昭和22）に改編したものである。1955年以降、それまでにはなかった階級制度を設けるが、1965年に廃止。翌年に始まる文化大革命の前夜にあって、革命を遂行する平等な、人民の軍というスローガンが階級制になじまないとされたのである（これは思想的政治的な判断といえる）。

人民解放軍の機関紙「解放軍報」1965年5月25日付は階級制度の廃止について、つぎのように述べたという⁽⁴⁴⁾。「これはわが国をいっそう

革命化するための重大な措置であり」、「階級制度の実施は、わが軍の輝かしい伝統とは一致せず、将校と兵士の間、上級と下級の間、軍隊と民衆の間の密接な関係にも一致しない」。

以後、軍人の階級はなくなり、将校に相当する司令員および指揮員と、下士官・兵にあたる戦闘員とにわけられた。職能的な二分である。

しかし、その後、階級制度の再導入の意向が「七九年頃から非公式に伝えられ」るようになる⁽⁴⁵⁾。1979年の2月から1か月、中国はベトナムとの中越戦争で苦戦を強いられた。のちにみるように、このことが階級制の再導入に影響を与えたようである。階級をなくして4年目の1969年3月にも、中国は旧ソ連と国境紛争を戦っている。

1984年になり、あたらしい「兵役法」によって階級制の再導入が決まる。その際、総参謀長の楊得志はこう語ったとされる⁽⁴⁶⁾。「階級制度を実施すれば、諸軍種・兵種の共同作戦に有利で、国際交流にも都合がよい。また軍人の責任感を強め、戦闘と職務において積極的な役割を果たさせるのに有利である。さらに軍隊の組織性と規律性を強めて部隊の正規化を促進し、わが軍の戦闘力を高める上で有利である」。

しかし、こうした諸々は古くから階級制度のプラス面としていわれてきたものばかりである。そのことを、階級を廃した1965年当時の中国が知らなかった筈はなく、そのころの中国では、階級制の利点以上に「思想的政治的」な配慮が先行したものと推断される。

中国人民解放軍における階級制は1988年に復活する。同年10月の「朝日新聞」の窓欄は記す⁽⁴⁷⁾。1984年に復活が決まったものの、「実際にだれをどう処遇するかは簡単ではない。四年間の歳月を経てやっと」実施できた。「階級復

(44)「朝日新聞」東京本社版、1965年5月25日付。

(45)平松茂雄『中国人民解放軍』岩波新書、1987年、168頁。

(46)同上、169頁。

(47)「朝日新聞」東京本社版夕刊、1988年、10月7日付。

活の引き金となったのは、七九年の中越戦争だったといわれる」、「戦場で指揮官が倒れ、他の部隊に合流すると、階級章がないからだれが指揮すべき上官かわからない。混乱が起きて被害を大きくしたと伝えられている」と。その後、階級制度は再三の改正を経て現在も保たれている。

おわりに

冒頭に記したとおり、本稿では、軍の存立の可否や評価に立ち入ることは避け、軍の実態に焦点をあてた。そして、「軍とはそういうものなのです」といったように、あえて居直り的な叙述に努めた。軍の素顔をより直截に描きたいと思ったからである。それによって、軍の仕組みや装置などの諸アイテムを浮き彫りにする効果があるのではないか、と思ったのである。

そして、それらの「諸アイテム」を括って「『軍』の特性」と題した。すでに明らかだろうが、その「『軍』の特性」を通底するものは、

たとえば「独特な身分——ひとではない軍人」の個所からも窺えるように、無機質である。したがって、表題は「軍の特性」でなく、「軍の無機質性」のほうが適確だったかもしれない。

本稿が意図するところは、「軍の存立の可否や評価」の前段階の作業の一つにあることを御理解いただきたい。さまざまな軍関係の記録や手記などの史料に接するとき、その補助あるいは予備知識としての役目を果たしてくれるように願い、執筆したのである。

最後に、本稿では埒外とした事項のうち、とくに気になるものについて触れておく。すなわち、軍は、その特性ゆえに、自由や平等を旨とする市民社会・民主制社会とは本来的になじまない。にもかかわらず、民主主義を標榜する諸国家において「市民社会の特区」として存在する。この齟齬する実態をどう捉えるか、である。——いずれ、きちんとした検討を要するべき問題と考えている。